

2017年8月20日 BMCN 研究会 ポスター発表要旨

外国につながる子ども達の支援グループと行政機関との連携に関する調査 <中間報告>

嶽肩志江（横浜国立大学）

石井恵理子（東京女子大学）

桶谷仁美（イースタン・ミシガン大学）

本発表は、2016年度 BMCN 学習会でのワーキンググループ③「行政機関との連携」によるディスカッションを元に立ち上がった調査の中間報告を行うものである。

2016年度 BMCN 学習会でのワーキンググループ③「行政機関との連携」でのディスカッションでは、群馬県、東京都、神奈川県、大阪府の複数の地域で活動をする参加者から、それぞれの体験談や行政サービスや対応の状況について報告があった。これらの情報の中には、うまくいかなかったという報告もあれば、こうすればうまくいく、あるいは行政の複数の部署が関連するなど、行政との連携を考えているグループにとっては、有益な情報も多く含まれていた。

その中には、情報弱者になりがちな外国につながる家族への情報提供を確実なものにするためのアイデア（転入時に必ず立ち寄る行政窓口で多言語情報を配布する、乳幼児期の健診などで情報収集や情報提供が行える等）も含まれており、外国につながる子ども達や保護者にとっても、支援者にとっても、引いては行政にとっても、現在抱えている課題が克服できる可能性を示唆したものであった。

こうした議論は、これまでも多くの学習会・研究会やメーリング・リストなどの場で行われてきているが、それらを行政との連携に特化し集約したデータや、共有できるネットワーク等は見当たらない。五月雨式に情報が入ってきて流れて行ってしまうのではなく、まずは広く情報を集め、共有していくことが必要であると考えます。

その最初の試みとして、インターネット上の投稿サイトを利用した調査を行った。

<https://goo.gl/forms/57iEfJ0r9m5CUmyv1>

調査対象者は、2016年度 BMCN 学習会、2017年度の研究会の参加者をはじめ、BMCNに関心を持つ方、さらには日本全国で外国につながる子ども達の支援をしている方々である。所属グループも明記してもらい、対象となる自治体も絞ったうえで、客観的な情報を収集するのに加え、支援者の思いも汲みながら、調査結果を報告していく予定である。

しかしながら、調査を呼びかけてからまだ日が浅く、広く情報収集ができていないと言えないため、ポスター発表の場で協力を呼びかけると共に、今後も継続して情報収集を行っていきたいと考えている。